

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531275

研究課題名(和文) 重度重複障害児の社会参加を目指したカリキュラムの開発

研究課題名(英文) Development of the curriculum which promoted the social participation of children with the severe and multiple disabilities

研究代表者

川間 健之介(KAWAMA, Kennosuke)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：20195142

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、重度重複障害児の社会参加を促すカリキュラムを作成するために、社会参加の実態把握、保護者及び教師の社会参加の現状に関する認識、学校における社会参加を促す学校外の資源の活用状況、保護者(母親)の社会参加の認識と変化、について調査を行った。その結果、社会参加の現状について半数以上の保護者が不十分と考え、教師も半数以上が学校の取り組みが不十分であると感じていた。小学部段階から地域の資源を活用した活動が必要であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examined the following matters to make the curriculum which promoted the social participation of children with the severe and multiple disabilities; the actual situation of the social participation, the recognition about the present conditions of the social participation of parents and the teacher, the inflection of resources promoting the social participation in the school out of the school, the change of the recognition for the social participation of mother. As a result, the mother more than half thought about the present conditions of the social participation with insufficiency, and teachers more than half felt it when the action of the school was insufficient. Making the curriculum promoting the social participation of children with the severe and multiple disabilities, the activity that utilized local resources since a primary schoolchild is necessary.

研究分野：特別支援教育

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：重度・重複障害児 社会参加 特別支援学校

1. 研究開始当初の背景

近年、特に肢体不自由特別支援学校において、児童生徒の障害の重度・重複化が進み、併せ持つ障害の種類や程度により多様な状態像を示す子ども達に対する教育的支援の充実が求められている。2001年の国際生活機能分類(以下 ICF)発表以降、その概念枠組みを基に「参加(生活・人生場面への関与)」への注目が高まってきており、欧米では特に肢体不自由児の参加の実態把握と関連する要因の特定を目的とした調査が多く行われている(Morris, et al, 2005)。また、学校教育との関連では、障害を有する児童生徒の学校内の活動への参加の評定といった研究も行われてきており(Schenker, et al, 2005)、これまでに肢体不自由児のコミュニティ、及び学校内での参加を規定する様々な個人因子(Beckung & Hagberg, 2002)と環境因子(Hammal, et al, 2004)、学校内の活動や場面の特性が特定され、彼らの参加を促進するための支援のあり方が検討されている。

国内では、特に肢体不自由支援学校において、ICFの障害モデル(概念図)や生活地図を利用して子どもの実態把握や個別の指導計画の作成を行うなどの実践が行われてきている。徳永(2005)は、これまでの障害児教育では学校で培った力がその子どもや家族との生活の中でどう生きるのか、将来のどのような姿を見据えているのかといった視点が弱かったことを指摘し、参加に視点を置くことで、そのような視点を補い得ると論じている。

泊ら(2006)は医療的ケアのある重度・重複障害児の外出の状況について聞き取りを行い、子どもたちが日常的な外出さえ大きく制限されている現状や、母親の活動性、及び母親へのサポートが子どもたちの外出にとって重要であることを示している。しかし、国内では重度・重複障害児を対象とした大規模な調査は少なく特に参加について個人因子・環境因子との関連から検討した調査は見当たらない。

泊ら(2006)の調査からも示されたように、重度・重複障害児は総じて参加が可能な場所や機会が少なく、外出に伴う物理的な負担も大きいことから社会参加は大きく制限されがちである。これは、卒業後の社会参加においても同様であり、卒後の居場所にさえ見通しが持ちにくいケースが多い(友永,2007)ことが報告されている。このような現状から、重度・重複障害児の在学中及び卒業後の社会参加までを見据えた教育的な支援の必要性は極めて高いものと思われる。

重度・重複障害児が多く在籍する肢体不自由特別支援学校に限らず、これまで児童・生徒の社会参加に視点を置いた取り組みが行われてきている。その中には、交流活動や校外学習等、実際に子どもたちが学校外の社会参加を経験する機会に関わる指導(柏谷,2009)や、コミュニケーションや、対人関

係及び日常生活に必要なスキルの獲得等、社会に出る上で必要となるような基礎的な力を育てるための指導(保坂, 2002)、職場実習や進路指導等、卒業後の社会参加を明確に意図した指導内容(和田・中,2003; 友永,2007)、さらに、在学中及び卒業後の子どもたちの居場所の提供等、社会的な支援として行われている取り組みも存在する。近年、重度・重複障害児を対象とした移行支援に関する文献が複数見られるが、いわゆる一般的な自立や社会参加の成立が難しい重度・重複障害児にとっては、卒業後の社会参加を直接的な目標とした取り組みの充実と共に、子ども本人の活動し参加する力の向上(障害者基本計画)や移行の基盤となる力を育むための指導を重視するべきであるとの指摘がなされている(森崎,2005)。その子なりの自立や社会参加の姿を見据えていくという視点に基づいて、小学部から高等部、その後の社会参加へというスパンで社会参加に重点を置いた指導が行われることが望ましいと思われる。

2. 研究の目的

重度・重複障害児は学校や医療・福祉機関以外の社会参加はかなり制限されていると推測される。重度・重複障害児が社会参加していくための特別支援学校の役割は大きいものと考え、具体的にどのような教育内容を組織化してカリキュラムを構成していくことが良いのかは、これまで議論されてこなかった。前提としてはあらゆる指導が社会参加に結びつくものであるため、子どもの実態に即して、どのような指導がどのように社会参加の充実に結びつき得るのかという視点は持ちにくい状況にあると思われる。その点で、社会参加という視点から、現在行われている取り組みを捉えなおし体系化することは重度・重複障害児教育の一つの方向性を示す知見となり得るとと思われる。

本研究では、交流活動や校外学習等、実際に子どもたちが学校外の社会参加を経験する機会に関わる指導や、コミュニケーションや、対人関係及び日常生活に必要なスキルの獲得等、社会に出る上で必要となるような基礎的な力を育てるための指導等を12年間の学校教育の中で、どのように構造化することが望ましいのかを検討し、「重度・重複障害児の社会参加を目指したカリキュラム」について提案を行う。

3. 研究の方法

本研究の目的のために、次の研究を行った。
研究 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加の現状と関連する要因の検討
研究 -1 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する保護者の意識
研究 -2 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する教師の意識
研究 : 重度・重複障害児における在学中の社会参加の機会拡大に関わる学校の活動に

ついて

研究 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加に対する保護者の捉えに関する研究 - 保護者の面接調査の分析

4. 研究成果

(1) 研究 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加の現状と関連する要因の検討

問題と目的

近年、教育における「参加(生活・人生場面への関与)」への関心の高まりがあるが、重度・重複障害のある子ども達は日常的な外出さえも制限されがちで、自立や社会参加における課題が大きい(泊ら, 2006)。また、そのような状況の要因も含めて、障害の重い子どもの参加の実態について明らかにした大規模な調査はほとんどなされていない。そこで、本研究では重度・重複障害児の社会参加(外出や家庭での他者との関わり)の実態と、それに促進的または制限的に影響を与える要因について明らかにし、今後の支援の在り方について検討する上での知見をえることを目的とする。

方法

全国の肢体不自由特別支援学校に在籍する重度・重複障害児の保護者を対象に質問紙調査を行った。質問項目は、社会参加の状況(買い物、外食など18項目の活動への参加頻度や同伴者等)、基本属性、運動能力(粗大運動能力と手指操作能力)、コミュニケーション能力、家庭の状況、福祉サービスの利用状況等である。

結果と考察

1105名の保護者から解答が得られた。対象児の社会参加の幅や頻度は個人差が大きく、幅広い活動に参加するケースが存在する一方で、通院・通学以外の外出が極めて制限されているケースも約2割存在した。肢体不自由と知的障害以外に呼吸器障害等を併せ持つこと、鼻腔栄養や胃瘻などの医療的なケアの必要性、運動・コミュニケーション能力のレベル、主たる介護者(主に母親)への近親者からの協力状況、移動支援の受給の有無等の要因が、比較的多くの活動への参加割合との間に有意な関連を有していた。特に、重度・重複障害を特徴づけている介助の負担の大きさとそれに伴う人的サポートの有無が彼らの社会参加に大きく影響することが示された。Morris(2005)が示したように、家族の状況と子供本人との参加(社会参加)は分かちがたく、保護者を含めた支援が重要であることが示唆された。また、通院・通学が社会参加の機会のメインとなる児童生徒が多く存在することから、卒後の社会参加を見据えて、特別支援学校在学中の支援の役割も重要であると考えられる。

(2) 研究 -1: 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する保護者の意識

問題と目的

重度・重複障害児の社会参加に関する実態調査から、主たる介護者に対する支援の重要性が示された。そこで本研究では重度・重複障害児の主たる介護者が、子供の社会参加をどのように捉え、学校に対して何を期待しているのかといった保護者の意識を整理することで、在学中から卒業後まで見据えた特別支援学校での支援の在り方について検討するための知見を得ることを目的とする。

方法

全国の肢体不自由特別支援学校に在籍する重度・重複障害児の保護者を対象に質問紙調査を行った。自由記述項目として社会参加の現状に対する認識、今後経験させたい社会参加、社会参加に関する家庭内での意見の相違等の難しさ、社会参加の充実のために必要な支援、学校が社会参加に対して果たしている役割、今後学校に期待する役割について尋ねた。記述内容をカテゴリー化し、集計して概括するとともに、テキストマイニングの技法を用いて分析を行った。

結果と考察

現状に関して12.5%は「満足」や「充実」と回答したが、半数以上(54.2%)は不満を感じていた。中でも介助面の問題(20.8%)や環境面の問題(16.4%)が原因として多く挙げられた。61.6%は「もっと」社会参加をさせたいと望んでいるが、「必要ない」「させたくない」という意見も5%程度示された。

今後させたい社会参加について、約4割が「コンサート」「海」など本人の好みなどを踏まえて具体的な場所や活動を挙げていた。27%が「地域」「近所」の行事への参加、友達との係わりなど居住地での参加の充実を望んでいた。一方で障害が重いことを理由に「考えられない」「何もできない」という意見も6.5%あり、ここでも現状や子どもの障害に対する保護者の捉えの影響の大きさが窺われた。

特別支援学校については、「様々な経験」(29.6%)、「集団生活」(22%)、「身辺自立の指導」(17.2%)等での役割が多く認識されており、今後については「日々の指導の充実」(19.8%)、「家では出来ない経験」(24%)、「情報提供」(16.3%)等が多く期待されていた。学部や学年ごとに多く用いられる単語の内容にも差が示されていた。保護者が子供の社会参加に対して、卒後のための指導から、実際の社会参加の経験としての様々な体験、さらに保護者への後押しといった様々な役割を認識するとともに期待も抱いており、さらに学部・学年を考慮した系統的な支援も重要であることが示された。

(3) 研究 -2: 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する教師の意識

問題と目的

日常的な外出さえ制限されやすい重度・重複障害児にとって、在学中から卒業後まで、学校教育が彼らの社会参加の充実のために

果たす役割は大きいと考えられる。本研究では、重度・重複障害児の社会参加の状況及びそれに対する学校の役割について、教師の認識を整理し、保護者に対する調査結果との比較を含め、今後の支援の在り方について検討を行うための知見を得ることを目的とする。

方法

全国の肢体不自由特別支援学校において重度・重複障害児を担当している教員を対象として質問紙調査を行った。対象児の基本属性、運動/コミュニケーション能力、校内での他者との係わりや授業参加の様子、自由記述として a) 社会参加の状況についての認識、b) 経験させたい社会参加、c) 学校が果たすべき役割、d) 現在行っている工夫や取組を尋ねた。自由記述については記述内容をカテゴリー化して集計するとともに、テキストマイニングの技法を用いて分析を行った。

結果と考察

410名の児童生徒について回答が得られた。学校での他者との係わりは、相手が2,3名程度(35.4%)、または4,5名程度(53.9%)に限られるものが大半を占めていた。授業中の意思表示も半数近くは極めて制限され、授業等でも児童生徒自らの主体的な参加状況は設定が難しいケースも多いことが示された。

社会参加の現状については42%が「満足」としている反面、53%は「不十分」との認識であった。一部、「学校だけで十分」との回答もあった。経験させたい内容としては、保護者同様具体的な活動や場所から、「地域」での活動など幅広い記述が見られた。対象児の年齢別にみると「保護者から離れる経験」(小:低学年)、「居住地校交流」(小:高学年)、「福祉サービス利用」(中)、「施設利用」(高)など、学部や学年に応じて、必要な活動に関わる単語に違いが見られ、この傾向は保護者のものよりも大きかった。

学校の役割については、保護者同様多様な機能について記述があり、特に情報提供や指導で力を伸ばすことに関する記述が多かった。また、両者を比較すると、保護者が「小さな社会」としての学校そのものを重要な場と捉える傾向が高いのに対して、教師は其中でさらに「指導」として出来ることを重要視していた。今後、学校での活動や指導の成果を家庭での社会参加や卒業後につなげていくためにも、両者の共通理解を進めることが重要になると考えられる。

(4)研究 : 重度・重複障害児における在学中の社会参加の機会拡大に関わる学校の活動について

問題と目的

日常的な外出さえ制限されやすい重度・重複障害児にとって、学校で経験する社会と接する機会を持つ重要性は大きい。医療的ケアなどにより学校での活動にも制限が大き

いことも予想される。これまで、実際の学校での取組や社会参加の機会について、広く調査を行った研究は少ない。そこで本研究では、重度・重複障害児にとって社会参加を経験する機会となる教育的活動や、学校が関わる地域支援や余暇支援の実態やその課題について整理し、今後の教育的支援の在り方について検討する際の基礎的知見を得ることを目的とする。

方法

全国の肢体不自由特別支援学校を対象として質問紙調査を行った。学校としての「学校での社会参加」(学校での活動を通じて行う校外への外出及び校内での他者との係わり)に対する取り組み、その際の人的資源の活用や医療的ケアを要する児童生徒に関する課題等を尋ねるとともに、学部毎に重度・重複障害児が参加した年度中の「学校での社会参加」の内容、及びその際の課題等について尋ねた。

結果と考察

118校から回答が得られた。約半数が全学部を通して「学校での社会参加」に取り組んでおり、その中で児童生徒個人(家庭)の社会参加に関する情報を活用していた。42.7%がボランティア等外部人材を活用していた。医療的ケアの必要な児童生徒に対して、看護師等の調整により参加を高める工夫がなされていたが、29校(26.4%)では「保護者の同伴が条件」であり、内容によってさらにその割合は高いため、日常の社会参加と合わせて保護者の負担の大きさが窺われた。活動の内容について、小学部では居住地校交流、高等部では施設見学や職場体験等、学部に応じた内容の変化が示された他、学校独自で地域の人的・物的資源を活用した様々な取り組みも行われ、実態に応じて様々な場や人との係わり、体験等が提供されていた。活動時の課題としてはトイレ等のバリアフリーの問題が大きく、それに伴って指導計画立案の困難等も課題とされた。全国的な実態調査から明らかになった医療的ケアの問題や環境的な制限などの課題は多くの学校に共通しており、今後より多くの知見を集積しつつ、人的資源活用や一貫した指導計画作成などの体制的な側面から、具体的な指導上の工夫、保護者との共通理解の促進など、児童生徒の社会参加を促進させるうえで有効な支援の在り方についてさらに検討が必要であると思われる。

(5)研究 : 重度・重複障害児の学校外の社会参加に対する保護者の捉えに関する研究 - 保護者の面接調査の分析

問題と目的

保護者を対象とする質問紙調査から、重度・重複障害児の社会参加に対する保護者の認識や学校への希望などが明らかになった。Morrisら(2005)が肢体不自由児について示したのと同様に、障害の重い子どもにおいても、家族、特に主たる介護者である母親の意

識が子供本人の社会参加とは切り離せないものであると考えられる。ここでは、重度・重複障害児の社会参加に関する母親の意思決定の要因や変遷、及び学校がどう影響を与えているのかといった特徴を明らかにし、今後の支援の在り方及びその視点について検討を行うことを目的とする。

方法

ある地域の肢体不自由特別支援学校に在籍する重度・重複障害児の母親5名を対象として半構造化面接を行った。面接では、これまで及び現在のお子さんの社会参加の状況や保護者の考え、学校がお子さんの社会参加に対して果たしてきた役割や学校への要望について尋ねた。対象者の許可を得て録音した発話内容をトランスクリプト化し、修正版グラウンデッドセオリーアプローチに準じた手法で質的分析を行った。

結果と考察

重度・重複障害児の保護者にとって、【子どもを通して社会を見る】経験を通して、社会との関わりを考えるが、【人的・物的な環境上の制限】や【重い障害についての捉え】によって外出に対する考えは大きく変動していた。その中で【いい意味での諦め】ができることで、【その子なりの生き方に合わせた社会参加】を考えられるようになっていく。ただし、障害の重さゆえに【良い社会参加の在り方の見えにくさ】や【子どもの思いと自分の思いとの葛藤】が続くため、家族の協力や教員たちの助言などが重要であると考えられる。学校は、子どもが会う初めての社会であり、在学中のベースであるため、責任や義務は大きいものの、家庭での社会参加や卒業後に繋がることよりも【家では出来ない経験としての学校の意義】が大きい。学校での指導を家庭での社会参加に繋げていくには、【重い障害についての捉え】など母親の要因が大きかった。教員には、子どもに対する保護者の捉えや思いを尊重しつつ、指導内容やその結果を説明し、一緒に社会参加の方向性を考えていくスタンスが求められていると考えられる。

(6)総合考察

重度・重複障害児の社会参加を目指したカリキュラム作成を行う際に次の諸点について踏まえる必要がある。

- ・家庭において地域の様々な資源を活用しているが、病院等しか利用していない児童生徒もいること。
- ・家庭においては特に母親の介護負担が多いこと。
- ・医療的ケアの必要な児童生徒では家庭においても地域資源を活用した社会参加は困難であること。
- ・保護者の半数以上は社会参加の現状が不十分だと感じている。
- ・保護者は、学校には家庭でできないことを求めている。

- ・保護者は、卒後のための指導から、実際の社会参加の経験としての様々な体験、さらに保護者への後押しを求めている。

- ・教師は社会参加の現状に4割は満足と感じているが、半数以上は不十分と考えている。

- ・教師は学部や学年に応じて社会参加の内容を考えている。

- ・半数の肢体不自由特別支援学校が社会参加の活動を行っていた。

- ・学校で行う社会参加の活動は家庭での取り組みを踏まえている。

- ・小学部では居住地校交流、高等部では施設見学や職場体験等、学部に応じた内容の変化が示された。

- ・医療的ケアの必要な児童生徒の活動については様々な工夫がなされるものの制限されていた。

- ・保護者は、卒後につながることも家庭でできない社会参加について望んでいる。

- ・認知や発達の基盤を培うことを基盤に、児童生徒の年齢段階に応じて、小学部の時から地域の資源を利用した活動を充実させていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

Teramoto, A. and Kawama, K. Social participation of children with severe and multiple disabilities: parental questionnaire. The Japanese Journal of Special Education, 48, 539-553, 2011
査読有

〔学会発表〕(計 2件)

寺本淳志・川間健之介 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する調査研究～テキストマイニングによる保護者と教師の意識分析～. 日本特殊教育学会第50回大会ポスター発表 2012.9.29 つくば国際会議場(茨城県)

寺本淳志・川間健之介 重度・重複障害児の学校外の社会参加に関する教師の認識～肢体不自由特別支援学校への質問紙調査から～. 日本特殊教育学会第49回大会ポスター発表, 2011.9.23 弘前大学(青森県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川間 健之介 (KAWAMA, Kennosuke)
筑波大学・人間系・教授
研究者番号: 20195142